

ニッポン高度紙工業株式会社

第82期第2四半期株主通信

2011年4月1日から2011年9月30日まで

環境・エネルギー分野の成長を追い風に
中長期的成長を目指して取り組んでまいります。

Q 82期第2四半期累計の業績について
総括をお願いします。

A 第1四半期での高い受注も、第2四半期で
は一転して減少基調となりました。

主力のセパレータ事業では、第1四半期は東日本大震災による部品不足懸念により、アルミ電解コンデンサメーカーが実需以上の部材発注をおこなう動きが発生し、予想以上に高い受注となったほか、震災に関連してアルカリ電池用セパレータが高い受注となりました。しかしながら、第2四半期においてはアルミ電解コンデンサの生産調整により、受注が減少しました。また、リチウムイオン電池用セパレータについては、震災の影響などにより、当初の計画よりも立ち上がりが遅れましたものの、当期より本格販売を開始しました。一方、回路基板事業は、従来のフレキシブル基板を中心とした製造販売から、自社開発した新しい機能をもつ樹脂を中心とした事業へと転換すべく、新規用途開発活動をおこなっております。

この結果、82期第2四半期累計の業績は、売上高は74億5千1百万円（前年同期比2.2%減）となりました。利益については、営業利益は10億7千9百万円（前年同期比19.3%減）、四半期純利益は6億1千1百万円（前年同期比20.1%減）となりました。

Q 今後の事業環境の見通しについて、
どのように考えていますか。

A 市況には不透明感がありますが、環境・エネルギー分野を中心に、セパレータの需要は中長期的に高まっていくと見込んでおります。

日本経済は東日本大震災からの復旧が本格化し、年後半以降は回復基調となる期待があるなか、中国な



どの新興国におけるインフレ抑制のための金融引締め策や欧州の財政問題などによる世界経済の減速懸念に加え、国内電力不足の長期化懸念などもあり、先行きは不透明な状況です。

また、為替相場が歴史的な高値圏で推移するなか、当社では輸出入バランスにより為替変動による業績への直接的影響は軽微ですが、広く日本の業界・企業において影響は甚大であり、当社にも何らかの影響はあると思われます。

しかしながら中長期的には、環境・エネルギー（省エネ・創エネ・蓄エネ）分野を中心に、セパレータの需要は大きく高まっていくと見込んでおります。

Q 新工場建設にともなう費用を吸収して成長を続けるために必要なことは何でしょうか。

A 当社が強みをもつ戦略商品の売上比率を高めていくことによって、持続的な成長を目指します。

今後のセパレータの需要増大が見込まれるため、米子新工場の建設を決定し、2012年9月の稼働に向けて建設工事や人員採用・養成訓練など計画通りに進行しています。

持続的な成長を実現するためには、当社が強みをもつ戦略商品の売上を拡大し、売上高に占める比率を高めていくことが重要と考えております。

今期より本格販売を開始したりチウムイオン電池用セパレータは中長期的な戦略商品であり、実績を確実に重ねながら、当社製品がもつ強みを広く評価・認知していただくことが重要と考えています。国内外の評価・研究機関や学会発表などにおける評価事例も増えつつあり、車載用や定置蓄電用を中心に将来への大きな足がかりになるものと期待しています。電気二重層キャパシタ用セパレータは、環境・エネルギー分野において堅実に進展すると期待しています。また、導電性高分子固体アルミ電解コンデンサ用セパレータも、自動車など小型高性能コンデンサを必要とする分野で必要不可欠な製品として堅調に成長していくことを期待しています。

Q 最近、環境保全の取り組みを積極化されています。その考え方と具体的な取り組みを教えてください。

A カーボンオフセットを利用した取り組みなどにより、企業活動においても地球環境の保全に貢献してまいります。

高知県の豊かな自然のなかで事業活動を営む当社にとって、環境にやさしい企業づくりは責務であると認識し、当社は早くから環境保全活動に取り組んでまいりました。

この一環として、2011年6月には、米子工場建設にともなって排出されるCO₂の一部につき、カーボンオフセットの仕組みを活用した鳥取県県有林J-VER※を購入しました。

また、高知県にあります社有林の保全活動についても、高知県J-VER制度の認証を受ける予定であると

もに、2011年10月、本社近くを流れる仁淀川水系の森林において協働の森づくり事業に参画すべく、新たに高知県および、いの町(高知県吾川郡)とパートナーズ協定を締結しました。

※ J-VER(ジェイバー)とは直接削減できないCO₂の排出分を、植林やクリーンエネルギー関連の事業などで相殺するカーボンオフセットに用いるために発行されるクレジットのこと。



Q 株主のみなさまへメッセージをお願いします。

A 足元の動向を注視しつつ、環境・エネルギー分野の成長とともに成長することを目指します。

当社は、株主のみなさまへの適正な利益還元を重要な政策と位置づけており、普通配当を安定的に維持することを基本方針としております。当第2四半期の配当につきましては、1株当たり9円とさせていただきます。

欧米経済の先行きなど不透明感が高まっているものの、当社が期待している環境・エネルギー分野におきましては、今後も市場が成長するものと予想されます。足元の動向を注視しつつ、引き続き中長期的成長を目指し取り組んでまいります。

株主のみなさまにおかれましては、格段のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2011年12月

代表取締役社長
鎮西 正一郎

お客さまへの安定供給が社会的責任と考え、 事業継続を重視した経営を実践しています。

—大規模災害の影響を最小限に抑えるための当社の取り組み—

20年以上前から取り組んできた 当社のBCP(事業継続計画)

当社の主力製品であるセバレータは、電気製品や自動車など私たちの日常生活に欠かせないものに使われており、しかも、当社は高い世界シェアをいただいています。そのため、台風や地震など自然災害の影響を最小限に抑え、製品を安定供給することが当社の使命であり、社会的責任であると考えています。鳥取県米子市に新工場の建設を決定した目的の1つが大規模災害による同時被災リスクの軽減ですが、これ以外にも、生産拠点や原料調達に関しリスク分散などの対応を20年以上前からおこなってきました。

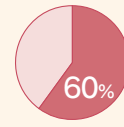
当社のBCP(事業継続計画)が前進する大きなきっかけの1つに、2007年7月に発生した新潟県中越沖地震があります。ある部品メーカーが被災したことによって国内の多くの自動車メーカーの生産が停止したことを受け、当社としても改めてBCPの重要性を確認し、全社的な認識の向上をはかるため、統括部門として「安全管理室(現 安全健康課)」を2008年に設置するなど組織

の強化をおこないました。さらに、2010年4月には「BCP策定プロジェクト」を発足させ、さまざまな活動をおこなってきました。

■ 当社のBCP(事業継続計画)の基本理念

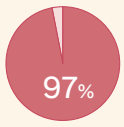
当社のセバレータが高い世界シェアを確保

アルミ電解
コンデンサ用

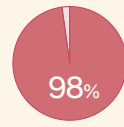


※1 中・大容量有機系捲回型、積層型

電気二重層
キャパシタ用 ※1



導電性高分子
固体アルミ電解
コンデンサ用 ※2



※2 捲回型 (当社調べ)

製品を **安定供給** できる
生産体制が必要

事業継続は **使命** であり、
社会的責任 である

**ユーザーへの供給責任を果たし、
信用・信頼を維持することが重要**

5カ年計画を作成し新たな課題へも対応

現在は、BCP策定プロジェクトにて抽出された課題に対して、重要性(影響度が高いもの)や対策ボリュームなどを考慮して5カ年の計画で対応を進めています。

このような、当社の防災対策や事業継続を重視した経営を実践している点が高く評価され、2011年5月には、株式会社日本政策投資銀行が提供する「防災格付融資」制度の評価システムにもとづき、四国の企業で初めて最高ランクを取得しました。

今後も新たな課題に対して追加・検討しながら取り組んでまいります。

■ BCP策定プロジェクトに沿っておこなってきた活動



各事業所の建物の耐震補強
(2010年12月完了)



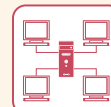
南海地震における
インフラおよび
各事業所の被害想定



優先して納入する製品群の
決定ルールと
納入目標時間を設定



今後のBCP対策のための
5カ年計画を作成



社内ITシステムの
リスク対策

米子工場 NOW

工場建設は6月20日に着工し、順調に進んでいます。

米子工場の建設は6月20日に着工し、現在は機械設備の据付が始まっています。

また、米子工場の建設にともなう環境負荷を低減するため、米子工場の建設工事にともなって排出されるCO₂のうち100トンについて鳥取県県有林J-VERを購入しました。鳥取県県有林J-VERプロジェクトは、鳥取県西部の日野川上流域に位置する県有林(たたら森)の間伐をおこなうことで吸収する温室効果ガスの吸収量を環境保全に取り組む企業に販売する制度であり、当社が購入することで、鳥取県の森林保全に貢献することができます。

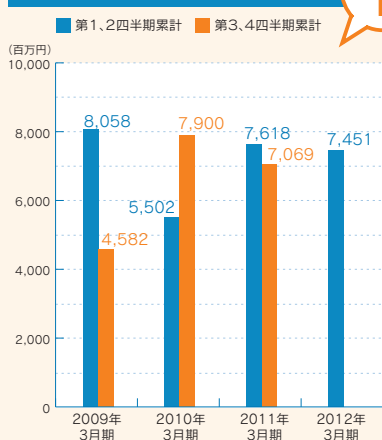


2012年3月期第2四半期決算のポイント

第2四半期のセパレータ受注の減速により減収減益

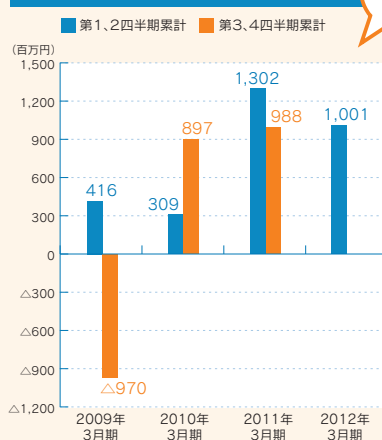
- 中国を中心に高水準で推移した環境・エネルギー関連のセパレータ需要は徐々に減少傾向となり、加えてエレクトロニクス業界の在庫調整により売上高は減少
- セパレータ事業における受注が第2四半期は減少傾向となり、設備の稼働率が低下したことにより減益

売上高



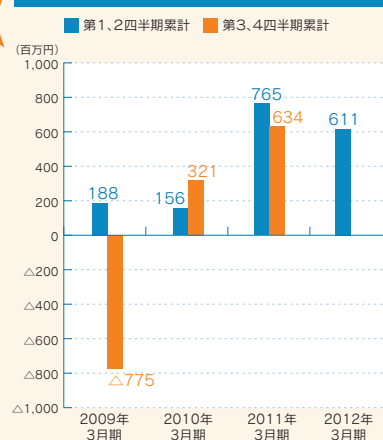
Point 1

経常損益

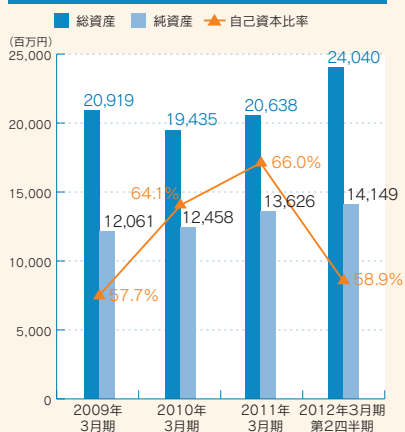


Point 2

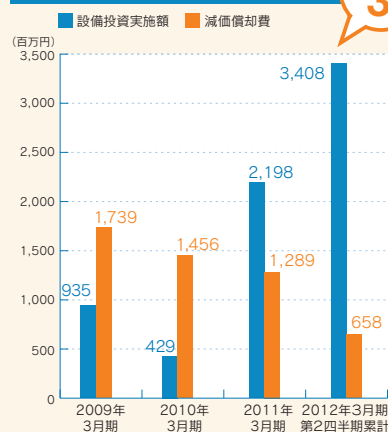
四半期純損益



総資産・純資産・自己資本比率

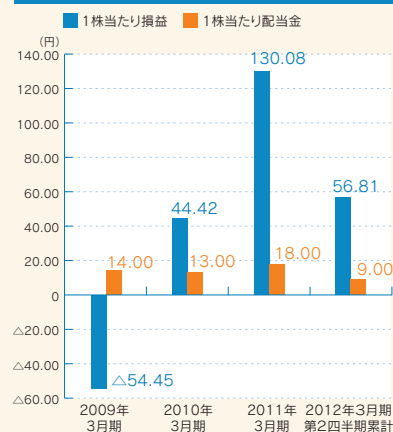


設備投資実施額・減価償却費



Point 3

1株当たり損益・1株当たり配当金



(注) 1. 1株当たり配当金については、単体の数値を記載しております。(注) 2. 設備投資実施額・減価償却費については、有形固定資産にかかる数値を記載しております。

Point

1 売上高

東日本大震災からの復旧は速やかにおこなわれ、第1四半期はエアコンなどのインバータや産機向けなどの中高圧用コンデンサ用セパレータの受注が高水準で推移したものの、第2四半期に入り受注は減少傾向となりました。この結果、売上高は74億5千1百万円(前年同期比2.2%減)となりました。

2 経常利益・四半期純利益

第2四半期のセパレータの受注の減少に加え、急激な円高の進行による為替差損8千6百万円が発生したことにより、経常利益は10億1百万円(前年同期比23.1%減)、四半期純利益は6億1千1百万円(前年同期比20.1%減)となりました。

3 設備投資実施額

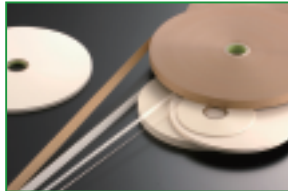
鳥取県米子市にセパレータの新たな生産拠点の設置を決定し、2012年9月の稼働予定に向けて建設工事をおこなっているため、設備投資実施額が増加しています。当第1四半期、第2四半期累計で34億8百万円の設備投資を実施しました。

主なセグメントの状況

セパレータ事業

世界的なデジタル関連機器の販売低迷と在庫調整により減益

コンデンサ用セパレータ

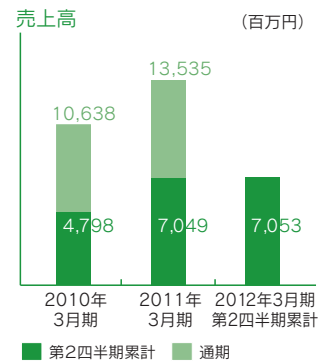


コンデンサ用セパレータ



アルミ電解コンデンサ(参考)

好調な省エネ機器向け中高圧アルミ電解コンデンサ用セパレータを中心にセットメーカーが震災後に在庫を実需以上に確保する動きがあり、当初受注は高水準で推移しましたが、世界的な薄型テレビ・パソコンの販売低迷や積みあがった在庫の調整により、第2四半期は受注が減少傾向となりました。



電池用セパレータ



電池用セパレータ



乾電池(参考)

アルカリマンガン電池向けの震災特需があったほか、リチウムイオン電池用の販売を開始しました。

回路基板事業

抜本的な再構築を進めております

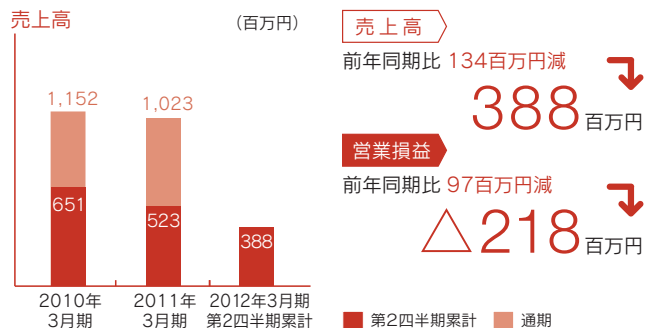


ポリアミドイミド樹脂溶液



超薄型フレキシブル基板

新たな機能を付加した新製品の開発ならびに受注活動を継続しております。

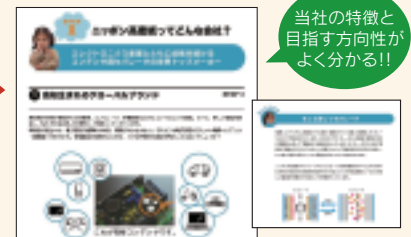


当社のコーポレートサイトを全面リニューアルしました。

個人投資家や学生などのみなさまの視点にあわせてコンテンツを整備するとともに、目的とする情報がすぐに見つけられるよう、情報の整理もおこないました。また、当社への理解を深めていただくための中核コンテンツとして、当社の特徴を簡潔にまとめた「ニッポン高度紙ってどんな会社？」を新設しました。是非、一度ご覧ください。



ニッポン高度紙ってどんな会社？



- STEP1 ニッポン高度紙はこんな会社
- STEP2 「高度紙」の原点と成長の軌跡
- STEP3 ニッポン高度紙の強み
- STEP4 当社製品の目指す方向性
- STEP5 未来を創る製品群

[http:// www.kodoshi.co.jp/](http://www.kodoshi.co.jp/)

ニッポン高度紙 検索

会社の概要

会社の概要 (2011年9月30日現在)

商号	ニッポン高度紙工業株式会社 NIPPON KODOSHI CORPORATION
設立	1941年8月18日
資本金	2,241百万円
市場	株式会社大阪証券取引所 JASDAQ市場(コード番号3891)
従業員数	434名(連結)
事業内容	コンデンサ用セパレータ、電池用セパレータ、 回路基板、設備エンジニアリング
本社	高知県高知市春野町弘岡上648
工場	本社工場 高知県高知市春野町弘岡上648 安芸工場 高知県安芸市植野1 南国工場 高知県南国市十市4465-25
子会社	NIPPON KODOSHI KOGYO (MALAYSIA) SDN.BHD. (マレーシア)
関連会社	蘇州萬旭光電通信有限公司(中国・蘇州)

役員 (2011年9月30日現在)

代表取締役会長	関 裕 司
代表取締役社長	鎮西正一郎(執行役員社長)
取締役	丑本 順一(常務執行役員セパレータ本部長)
取締役	山岡 俊則(常務執行役員管理本部長)
取締役	山村 泰雄(執行役員営業本部長)
取締役	中山 龍夫(執行役員デバイス本部長)
執行役員	下村 治(管理部長)
執行役員	溝渕 泰司(経営企画室長)
執行役員	武吉 秀夫(品質環境統括本部長)
執行役員	西村 謙(製造部長)
監査役(常勤)	北内 成明
監査役	上田 榮祥
監査役	田中 章夫
監査役	庄田 正志

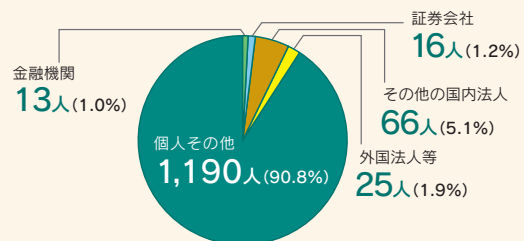
株式の概要 (2011年9月30日現在)

発行可能株式総数	28,000,000株
発行済株式の総数	10,757,426株 (自己株式を除く)
自己株式	196,156株
株主数	1,310名

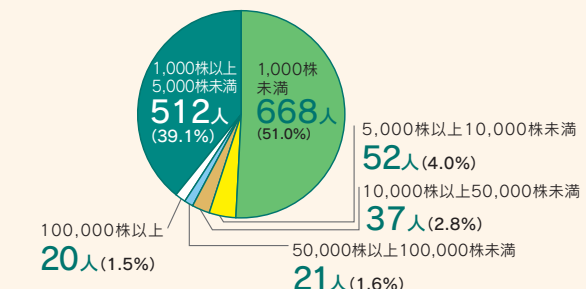
大株主

株主名	持株数
有限会社THK	1,170,885株
東京産業洋紙株式会社	986,982
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (住友信託銀行再信託分・王子製紙株式会社退職給付信託口)	977,000
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	718,700
日本紙パルプ商事株式会社	518,282
株式会社四国銀行	506,000
関株式会社	390,260
山岡 節子	356,562
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	307,200
関 裕司	200,000

所有者別株主分布



所有数別株主分布



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
基準日	定時株主総会 3月31日 期末配当 3月31日 中間配当 9月30日
公告方法	その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。 当社のホームページ(http://www.kodoshi.co.jp/0501-investor.html)に掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号
事務取扱場所	みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

	証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
郵便物送付先 電話お問い合わせ先	お取引の証券会社になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 0120-288-324(フリーダイヤル)
お取扱店		みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインバスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
ご注意	未払配当金の支払、支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・お取扱店をご利用ください。	単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。 電子化前に名義書換を失念してお手元に他人名義の株券がある場合は至急ご連絡ください。

会社案内等資料のご請求・株主通信についてのお問い合わせ先

〒781-0395 高知県高知市春野町弘岡上648
ニッポン高度紙工業株式会社 経営企画室 TEL 088-894-2321 FAX 088-894-5401

ニッポン高度紙工業株式会社
<http://www.kodoshi.co.jp/>

